

# 平成24年就業構造基本調査 結果の概要（鳥取県）

《平成25年7月12日総務省統計局公表資料による》

## 就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、全国及び地域別の就業構造を詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年（1982年）以降は5年ごとに実施し、平成24年調査で16回目となります。

平成24年調査は、全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯（鳥取県では約7,890世帯）にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約100万人を対象に、平成24年10月1日現在で実施しました。

ここでは、主な集計結果について要約していますが、詳細データについては総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp>)をご覧ください。

## 利用上の注意

1. 就業構造基本調査では、就業・不就業について、「ふだんの状態」によって把握している（ユージュアル方式）。このため、「1週間の状態」によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。
2. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
4. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

1 15歳以上人口の就業構造  
 (1) 15歳以上人口の就業状態

有業率は男女とも低下し、過去最低

15歳以上人口について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は289,500人で5年前と比べ22,100人の減少、無業者は214,000人で7,700人増加している。

有業者について、男女別にみると、男性が158,300人、女性が131,300人、無業者は男性が78,500人、女性が135,500人となっている。

15歳以上人口に占める有業者の割合(以下「有業率」という。)は男性が66.9%、5年前と比べ2.8ポイント低下、女性が49.2%で2.5ポイント低下、全体が57.5%で2.7ポイント低下している。

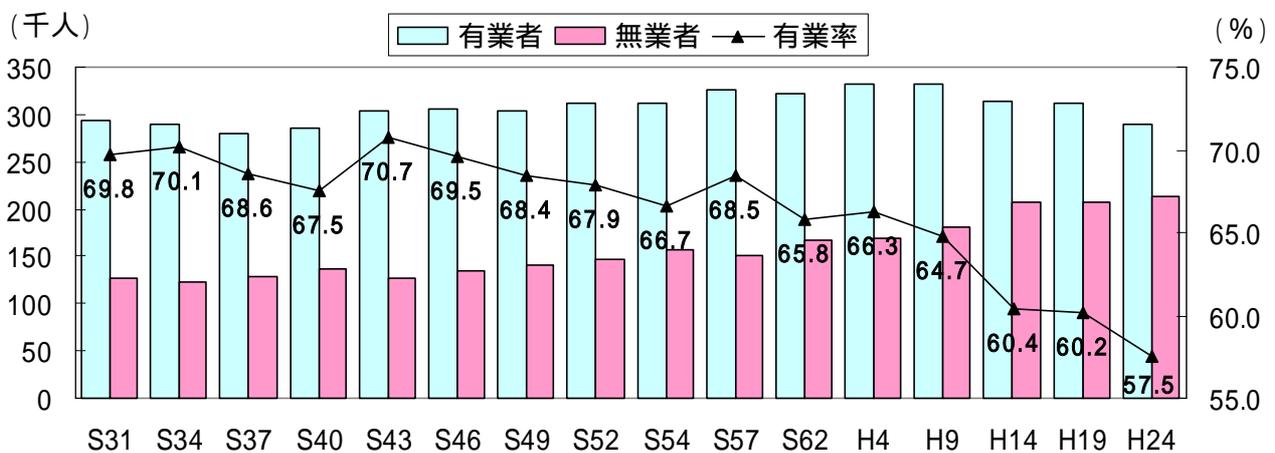
表1 有業者数、無業者数及び有業率の推移 - 昭和31年～平成24年

(千人、%、ポイント)

	総数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
昭和31年	420	293	127	69.8	196	158	38	80.6	224	134	90	59.8
34年	412	289	123	70.1	193	158	35	81.9	218	131	87	60.1
37年	407	279	128	68.6	187	152	35	81.3	220	127	93	57.7
40年	422	285	137	67.5	194	152	42	78.4	228	133	95	58.3
43年	430	304	126	70.7	199	162	37	81.4	232	142	90	61.2
46年	440	306	134	69.5	205	166	39	81.0	235	141	94	60.0
49年	443	303	140	68.4	205	165	40	80.5	238	138	100	58.0
52年	458	311	147	67.9	214	170	44	79.4	244	141	103	57.8
54年	468	312	156	66.7	219	171	48	78.1	249	141	108	56.6
57年	476	326	150	68.5	224	178	46	79.5	253	148	105	58.5
62年	489	322	167	65.8	230	173	57	75.2	259	148	111	57.1
平成4年	501	332	169	66.3	235	180	55	76.6	266	152	114	57.1
9年	513	332	181	64.7	241	182	59	75.5	271	150	121	55.4
14年	521.1	314.6	206.5	60.4	245.9	175.8	70.1	71.5	275.3	138.8	136.5	50.4
19年	517.9	311.6	206.3	60.2	243.5	169.6	73.9	69.7	274.4	141.9	132.5	51.7
24年	503.5	289.5	214.0	57.5	236.7	158.3	78.5	66.9	266.8	131.3	135.5	49.2
増減 24年-19年	-14.4	-22.1	7.7	-2.7	-6.8	-11.3	4.6	-2.8	-7.6	-10.6	3.0	-2.5

(注)平成9年までは千人単位で集計。その後、平成14年から百人単位で集計。

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移 - 昭和31～平成24年



(2) 年齢階級別有業率

男性は引き続き台形型、女性はM時型を示すも30歳から44歳までの各年齢階級で上昇

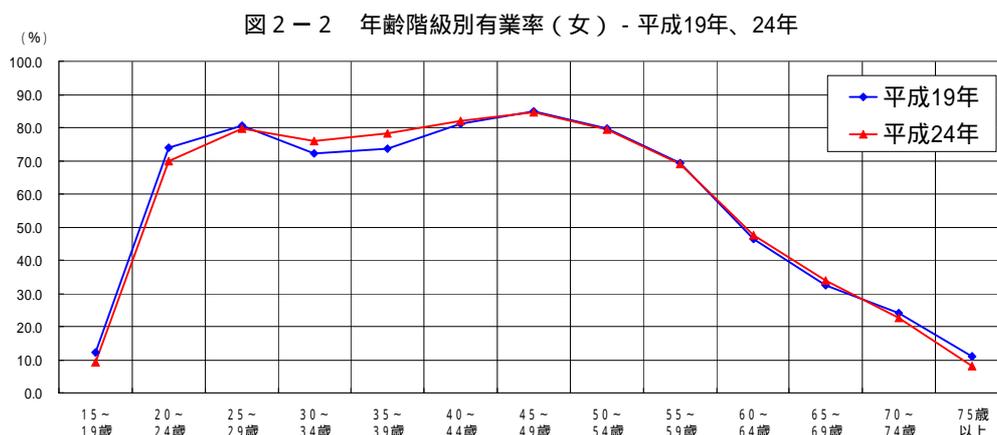
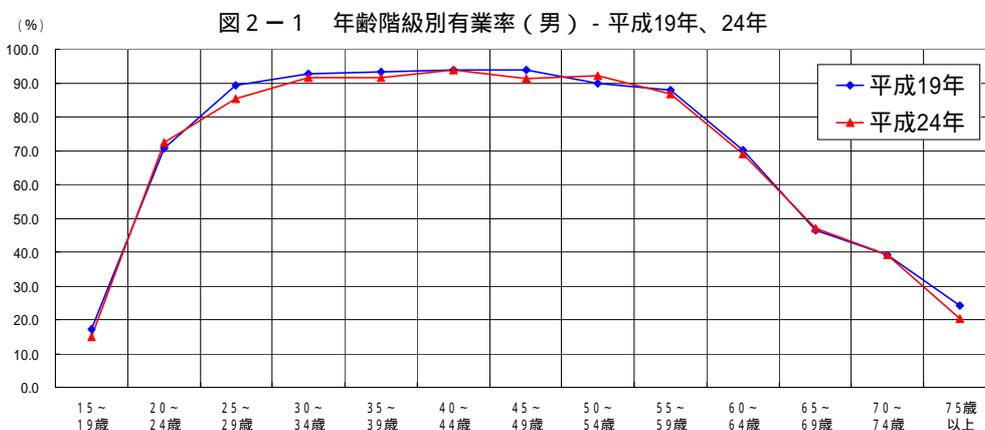
有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。5年前と比べると、「20～24歳」、「50～54歳」及び「65～69歳」以外の各年齢階級で低下している。

女性は、「30～34歳」（76.1%）及び「35～39歳」（78.2%）の30歳代を底とするM字型をしている。5年前と比べると、30歳から44歳までの各年齢階級で上昇し、「30歳代」で4ポイント以上上昇している。

表2 男女、年齢階級別有業率 - 平成19年、24年

(%、ポイント)

	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	66.9	69.7	-2.8	49.2	51.7	-2.5
15～19歳	15.1	17.2	-2.1	9.2	12.2	-3.0
20～24歳	72.3	70.6	1.7	69.8	73.8	-4.0
25～29歳	85.3	89.3	-4.0	79.7	80.6	-0.9
30～34歳	91.4	92.7	-1.3	76.1	72.1	4.0
35～39歳	91.6	93.3	-1.7	78.2	73.6	4.6
40～44歳	93.8	93.9	-0.1	81.9	81.3	0.6
45～49歳	91.4	93.9	-2.5	84.5	84.9	-0.4
50～54歳	92.1	90.0	2.1	79.3	79.8	-0.5
55～59歳	86.9	87.8	-0.9	69.1	69.2	-0.1
60～64歳	69.1	70.2	-1.1	47.4	46.3	1.1
65～69歳	47.1	46.5	0.6	33.9	32.6	1.3
70～74歳	39.0	39.2	-0.2	22.5	24.1	-1.6
75歳以上	20.2	24.2	-4.0	8.0	11.1	-3.1



(3) 産業別有業者

「医療、福祉」などで増加、「製造業」、「卸売業、小売業」などで減少

有業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が41,200人（有業者に占める割合14.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が40,200人（同13.9%）、「医療、福祉」が40,000人（同13.8%）などとなっている。

5年前と比べると、「医療、福祉」（5,900人増）などが増加している一方、「製造業」（10,800人減）、「卸売業、小売業」（8,600人減）などが減少している。

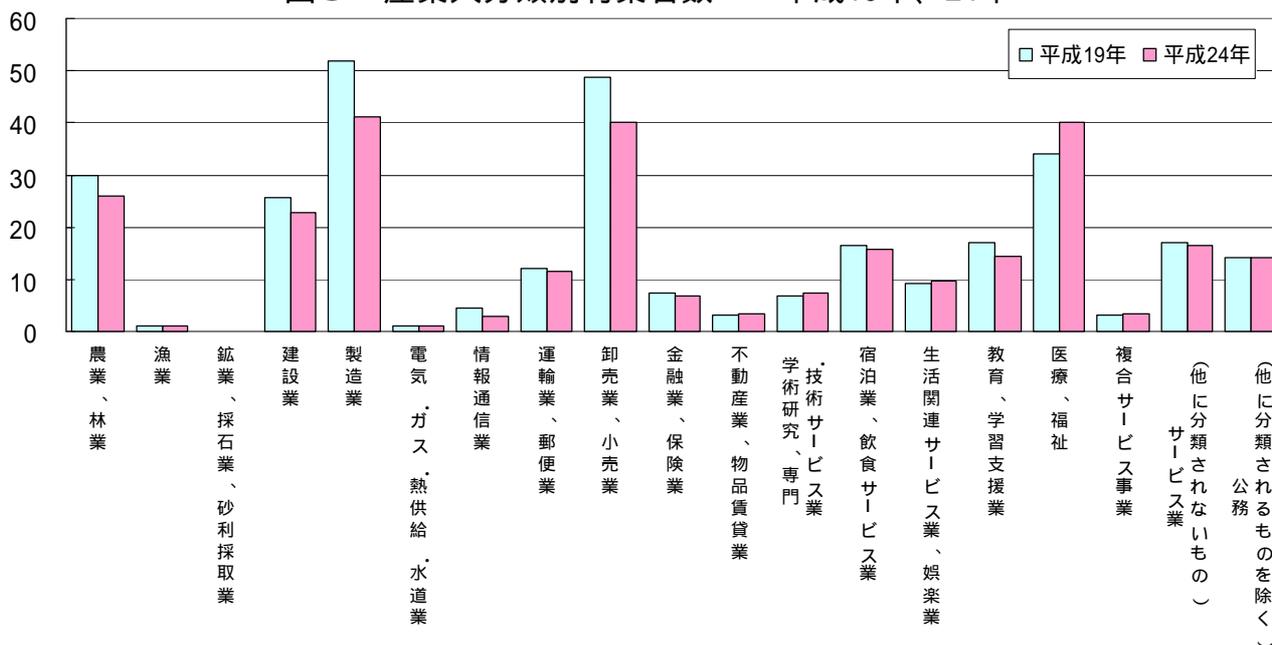
表3 産業大分類別有業者数及び割合 - 平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

産業	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	289.5	100.0	311.6	100.0	-22.1	-
農業、林業	26.0	9.0	29.9	9.6	-3.9	-0.6
漁業	1.1	0.4	1.0	0.3	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
建設業	22.7	7.8	25.7	8.2	-3.0	-0.4
製造業	41.2	14.2	52.0	16.7	-10.8	-2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.3	1.1	0.4	-0.1	-0.1
情報通信業	3.0	1.0	4.4	1.4	-1.4	-0.4
運輸業、郵便業	11.6	4.0	12.1	3.9	-0.5	0.1
卸売業、小売業	40.2	13.9	48.8	15.7	-8.6	-1.8
金融業、保険業	6.8	2.3	7.4	2.4	-0.6	-0.1
不動産業、物品賃貸業	3.5	1.2	3.2	1.0	0.3	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	7.3	2.5	6.9	2.2	0.4	0.3
宿泊業、飲食サービス業	15.6	5.4	16.5	5.3	-0.9	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	9.7	3.4	9.3	3.0	0.4	0.4
教育、学習支援業	14.4	5.0	17.1	5.5	-2.7	-0.5
医療、福祉	40.0	13.8	34.1	10.9	5.9	2.9
複合サービス事業	3.3	1.1	3.2	1.0	0.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	16.6	5.7	17.0	5.5	-0.4	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	14.2	4.9	14.2	4.6	0.0	0.3
分類不能の産業	11.3	3.9	7.7	2.5	3.6	1.4

(千人)

図3 産業大分類別有業者数 - 平成19年、24年



(4) 職業別有業者

「サービス職業従事者」が増加、「生産工程従事者」、「販売従事者」などで減少

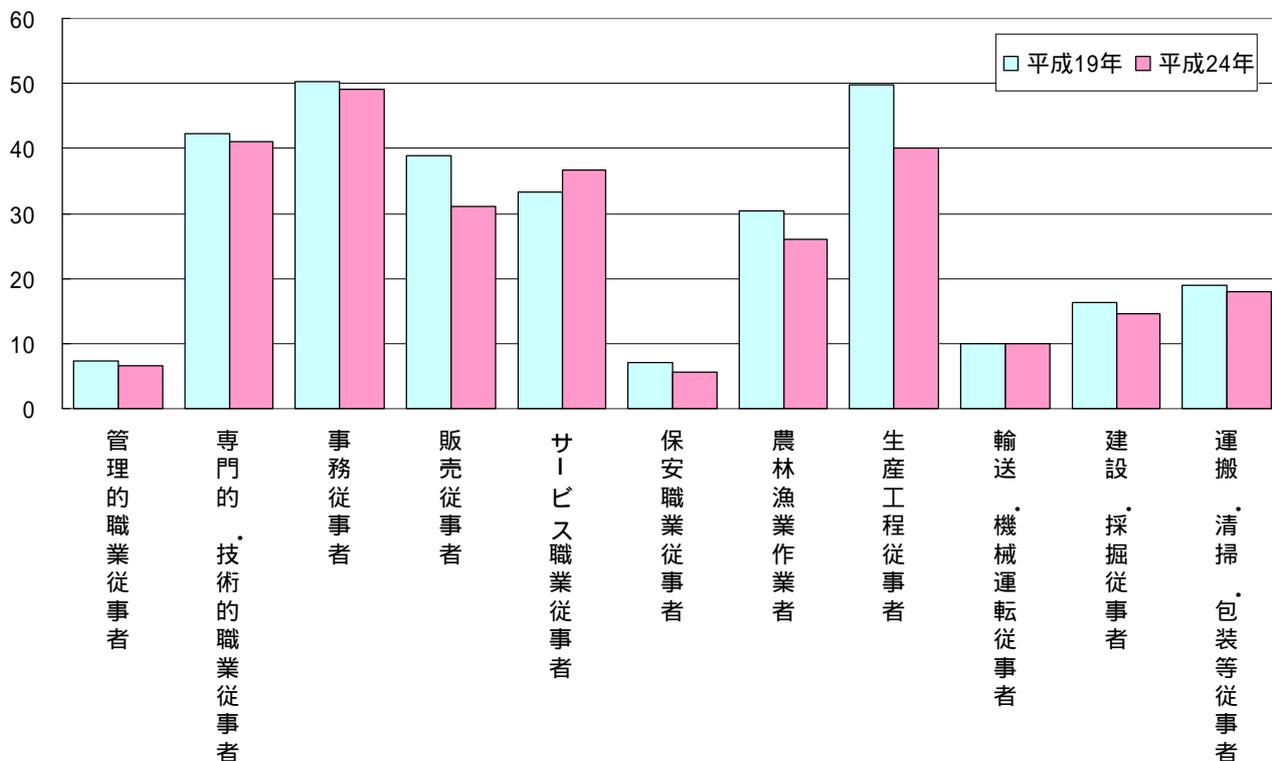
有業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が49,000人（有業者に占める割合16.9%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が41,100人（同14.2%）、「生産工程従事者」が40,100人（同13.9%）、「サービス職業従事者」が36,700人（同12.7%）などとなっている。

5年前と比べると、「サービス職業従事者」（3,500人増）が増加している一方、「生産工程従事者」（9,700人減）、「販売従事者」（7,900人減）、「農林漁業作業員」（4,500人減）などが減少している。

表4 職業大分類別有業者数及び割合 - 平成19年、24年  
(千人、%、ポイント)

職業	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	289.5	100.0	311.6	100.0	-22.1	-
管理的職業従事者	6.6	2.3	7.4	2.4	-0.8	-0.1
専門的・技術的職業従事者	41.1	14.2	42.2	13.5	-1.1	0.7
事務従事者	49.0	16.9	50.3	16.1	-1.3	0.8
販売従事者	31.0	10.7	38.9	12.5	-7.9	-1.8
サービス職業従事者	36.7	12.7	33.2	10.7	3.5	2.0
保安職業従事者	5.6	1.9	7.1	2.3	-1.5	-0.4
農林漁業作業員	25.9	8.9	30.4	9.8	-4.5	-0.9
生産工程従事者	40.1	13.9	49.8	16.0	-9.7	-2.1
輸送・機械運転従事者	9.9	3.4	10.0	3.2	-0.1	0.2
建設・採掘従事者	14.6	5.0	16.2	5.2	-1.6	-0.2
運搬・清掃・包装等従事者	17.9	6.2	18.9	6.1	-1.0	0.1
分類不能の職業	11.3	3.9	7.0	2.2	4.3	1.7

(千人) 図4 職業大分類別有業者数 - 平成19年、24年



(5) 雇用形態

「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」などは減少、「パート」、「契約社員」などは増加

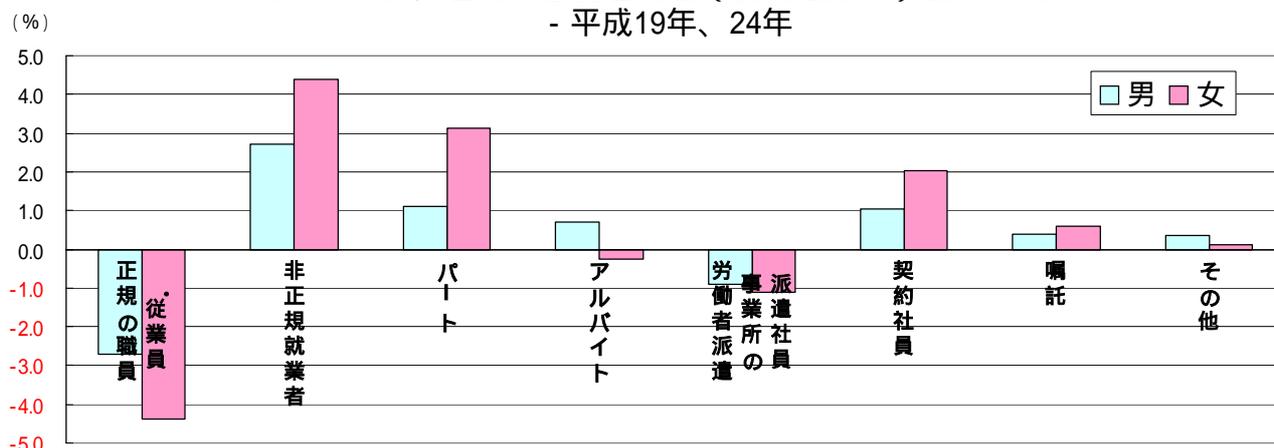
「雇用者(役員を除く)」について、雇用形態別に5年前と比べると、「正規の職員・従業員」(16,000人減)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(2,500人減)などが減少している一方、「パート」(3,500人増)、「契約社員」(3,000人増)などが増加している。

表5 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合 - 平成19年、24年  
(千人、%、ポイント)

雇用形態	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者(役員を除く)	229.7	119.8	109.8	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	146.6	94.9	51.7	63.8	79.2	47.1
非正規就業者	83.0	24.9	58.1	36.1	20.8	52.9
パート	40.1	4.6	35.5	17.5	3.8	32.3
アルバイト	14.1	7.7	6.4	6.1	6.4	5.8
労働者派遣事業所の派遣社員	2.5	1.0	1.5	1.1	0.8	1.4
契約社員	11.8	5.2	6.7	5.1	4.3	6.1
嘱託	8.2	3.8	4.4	3.6	3.2	4.0
その他	6.3	2.6	3.7	2.7	2.2	3.4
平成19年	240.6	127.3	113.3	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	162.6	104.3	58.3	67.6	81.9	51.5
非正規就業者	78.0	23.0	54.9	32.4	18.1	48.5
パート	36.6	3.4	33.1	15.2	2.7	29.2
アルバイト	14.2	7.3	6.9	5.9	5.7	6.1
労働者派遣事業所の派遣社員	5.0	2.2	2.8	2.1	1.7	2.5
契約社員	8.8	4.2	4.6	3.7	3.3	4.1
嘱託	7.4	3.6	3.8	3.1	2.8	3.4
その他	6.0	2.3	3.7	2.5	1.8	3.3
増減	-10.9	-7.5	-3.5	-	-	-
正規の職員・従業員	-16.0	-9.4	-6.6	-3.8	-2.7	-4.4
非正規就業者	5.0	1.9	3.2	3.7	2.7	4.4
パート	3.5	1.2	2.4	2.3	1.1	3.1
アルバイト	-0.1	0.4	-0.5	0.2	0.7	-0.3
労働者派遣事業所の派遣社員	-2.5	-1.2	-1.3	-1.0	-0.9	-1.1
契約社員	3.0	1.0	2.1	1.4	1.0	2.0
嘱託	0.8	0.2	0.6	0.5	0.4	0.6
その他	0.3	0.3	0.0	0.2	0.4	0.1

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図5 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合の増減 - 平成19年、24年



(6) 雇用契約期間

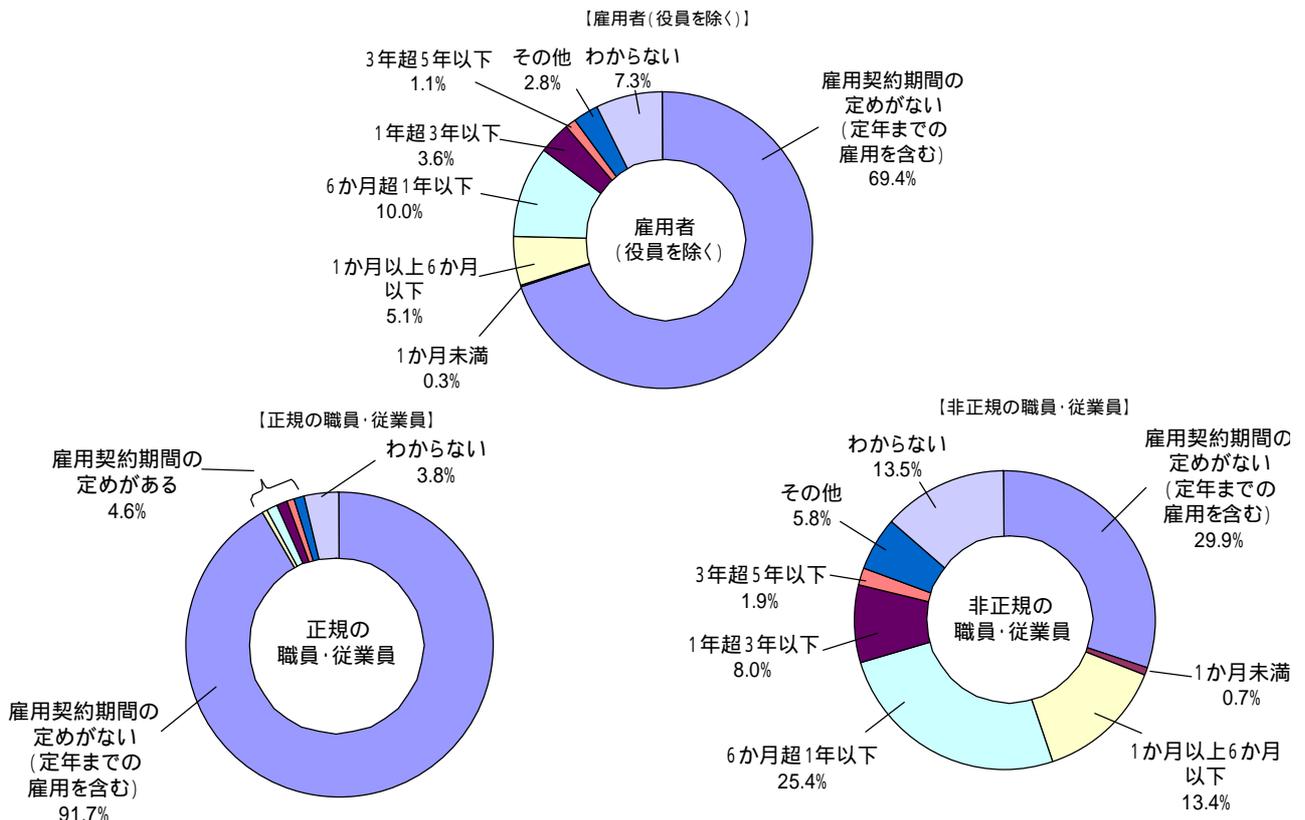
- ・「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が69.4%、「雇用契約期間の定めがある」者が22.8%
- ・「非正規の職員・従業員」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が29.9%、「雇用契約期間の定めがある」者が55.2%

「雇用者（役員を除く）」の「雇用契約期間の定めがある」者について、1回あたりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が23,000人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合10.0%）で最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が11,700人（同5.1%）、「1年超3年以下」が8,200人（同3.6%）などとなっている。

表6 雇用契約期間の定めの有無、1回あたりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成24年

職業	実数			割合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
総数	229.7	146.6	83.0	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	159.3	134.5	24.8	69.4	91.7	29.9
雇用契約期間の定めがある	52.4	6.7	45.8	22.8	4.6	55.2
1か月未満	0.7	0.1	0.6	0.3	0.1	0.7
1か月以上6か月以下	11.7	0.6	11.1	5.1	0.4	13.4
6か月超1年以下	23.0	1.9	21.1	10.0	1.3	25.4
1年超3年以下	8.2	1.6	6.6	3.6	1.1	8.0
3年超5年以下	2.5	1.0	1.6	1.1	0.7	1.9
その他	6.4	1.5	4.8	2.8	1.0	5.8
わからない	16.7	5.5	11.2	7.3	3.8	13.5

図6 雇用契約期間の定めの有無、1回あたりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成24年



(7) 年間就業日数

有業者の約5割が「250日以上」就業者

有業者について、年間就業日数別にみると、「250日以上」が143,400人(有業者に占める割合49.5%)と最も多く、次いで「200~249日」が87,000人(同30.1%)、「150日未満」が30,100人(同10.4%)、「150~199日」が22,200人(同7.7%)となっている。

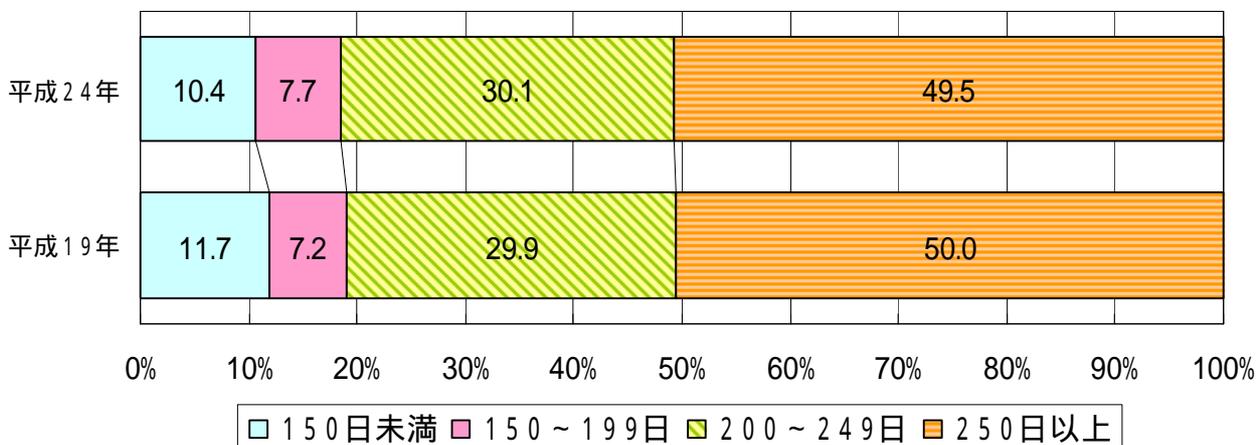
5年前と比べると、「150日未満」が1.3ポイント低下、「250日以上」が0.5ポイント低下している一方、「150~199日」が0.5ポイント上昇、「200~249日」が0.2ポイント上昇している。

表7 年間就業日数別有業者数及び割合 - 平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

年間就業日数	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	289.5	100.0	311.6	100.0	-22.1	-
200日未満就業者	52.3	18.1	58.8	18.9	-6.5	-0.8
150日未満	30.1	10.4	36.4	11.7	-6.3	-1.3
150~199日	22.2	7.7	22.4	7.2	-0.2	0.5
200日以上就業者	230.4	79.6	249.2	80.0	-18.8	-0.4
200~249日	87.0	30.1	93.3	29.9	-6.3	0.2
250日以上	143.4	49.5	155.9	50.0	-12.5	-0.5

図7 年間就業日数別有業者の割合 - 平成19年、24年



( 8 ) 週間就業時間

4 5 時間以下の各階級の割合が上昇、4 6 時間以上の各階級の割合が低下

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が35.5%と最も高く、次いで「49～59時間」が15.1%、「35時間未満」が13.7%、「46～48時間」が13.4%などとなっている。

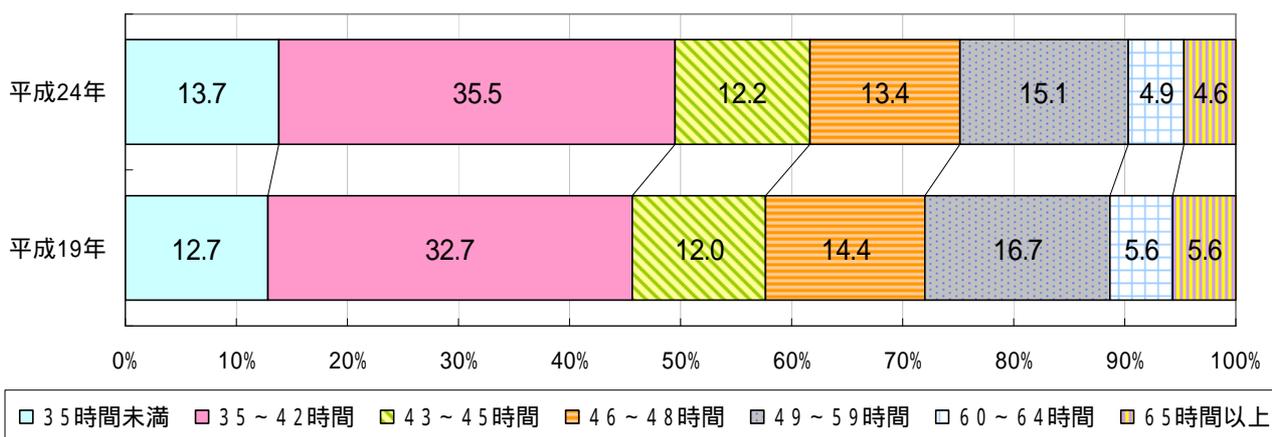
5年前と比べると、「35～42時間」が2.8ポイント上昇、「35時間未満」が1.0ポイント上昇、「43～45時間」が0.2ポイント上昇している一方、「49～59時間」が1.6ポイント低下、「46～48時間」及び「65時間以上」が1.0ポイント低下、「60～64時間」が0.7ポイント低下している。

表 8 週間就業時間階級別有業者数及び割合（年間就業日数200日以上）  
- 平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

週間就業時間	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	230.4	100.0	249.2	100.0	-18.8	-
35時間未満	31.5	13.7	31.7	12.7	-0.2	1.0
35～42時間	81.8	35.5	81.6	32.7	0.2	2.8
43～45時間	28.1	12.2	29.8	12.0	-1.7	0.2
46～48時間	30.9	13.4	35.8	14.4	-4.9	-1.0
49～59時間	34.7	15.1	41.5	16.7	-6.8	-1.6
60～64時間	11.4	4.9	14.0	5.6	-2.6	-0.7
65時間以上	10.6	4.6	14.0	5.6	-3.4	-1.0

図 8 週間就業時間別有業者の割合（年間就業日数200日以上）  
- 平成19年、24年



(9) 所得階級別有業者

100～199万円の割合が上昇、400～499万円、700～899万円の各所得階級の割合が低下

有業者について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「100～199万円」が24.8%と最も高く、次いで「200～299万円」（21.0%）、「100万円未満」（16.4%）などとなっている。

5年前と比べると、「100～199万円」が2.8ポイント上昇、「500～599万円」が0.2ポイント上昇している一方、「400～499万円」が1.0ポイント低下、「800～899万円」が0.5ポイント低下、「700～799万円」が0.4ポイント低下している。

男女別にみると、男性は「200～299万円」が23.2%と最も高く、次いで「100～199万円」（17.4%）、「300～399万円」（16.3%）などとなっている。女性は「100～199万円」が33.7%と最も高く、次いで「100万円未満」（22.5%）、「200～299万円」（18.2%）などとなっている。

表9 男女、所得階級別有業者数及び割合 - 平成19年、24年  
(千人、%、ポイント)

所得	実数			割合			
	総数	男	女	総数	男	女	
平成24年	総数	289.5	158.3	131.3	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	47.4	17.7	29.6	16.4	11.2	22.5
	100～199万円	71.8	27.5	44.2	24.8	17.4	33.7
	200～299万円	60.7	36.7	23.9	21.0	23.2	18.2
	300～399万円	35.8	25.8	10.0	12.4	16.3	7.6
	400～499万円	20.3	15.0	5.4	7.0	9.5	4.1
	500～599万円	14.2	11.2	3.1	4.9	7.1	2.4
	600～699万円	9.5	7.4	2.1	3.3	4.7	1.6
	700～799万円	6.0	5.0	1.0	2.1	3.2	0.8
	800～899万円	2.6	2.5	0.2	0.9	1.6	0.2
	900～999万円	1.4	1.2	0.1	0.5	0.8	0.1
	1000～1499万円	2.6	2.4	0.2	0.9	1.5	0.2
1500万円以上	1.0	0.9	0.2	0.3	0.6	0.2	
平成19年	総数	311.6	169.6	141.9	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	52.3	20.6	31.6	16.8	12.1	22.3
	100～199万円	68.4	22.5	45.8	22.0	13.3	32.3
	200～299万円	65.1	38.4	26.8	20.9	22.6	18.9
	300～399万円	39.5	28.5	11.0	12.7	16.8	7.8
	400～499万円	25.0	19.9	5.1	8.0	11.7	3.6
	500～599万円	14.7	11.7	3.1	4.7	6.9	2.2
	600～699万円	10.2	8.3	1.9	3.3	4.9	1.3
	700～799万円	7.9	6.4	1.5	2.5	3.8	1.1
	800～899万円	4.4	4.1	0.3	1.4	2.4	0.2
	900～999万円	1.8	1.5	0.3	0.6	0.9	0.2
	1000～1499万円	2.7	2.5	0.1	0.9	1.5	0.1
1500万円以上	0.8	0.6	0.1	0.3	0.4	0.1	
増減	総数	-22.1	-11.3	-10.6	-	-	-
	100万円未満	-4.9	-2.9	-2.0	-0.4	-0.9	0.2
	100～199万円	3.4	5.0	-1.6	2.8	4.1	1.4
	200～299万円	-4.4	-1.7	-2.9	0.1	0.6	-0.7
	300～399万円	-3.7	-2.7	-1.0	-0.3	-0.5	-0.2
	400～499万円	-4.7	-4.9	0.3	-1.0	-2.2	0.5
	500～599万円	-0.5	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.2
	600～699万円	-0.7	-0.9	0.2	0.0	-0.2	0.3
	700～799万円	-1.9	-1.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.3
	800～899万円	-1.8	-1.6	-0.1	-0.5	-0.8	0.0
	900～999万円	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
	1000～1499万円	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
1500万円以上	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	

図9-1 所得階級別有業者割合（総数） - 平成19年、24年

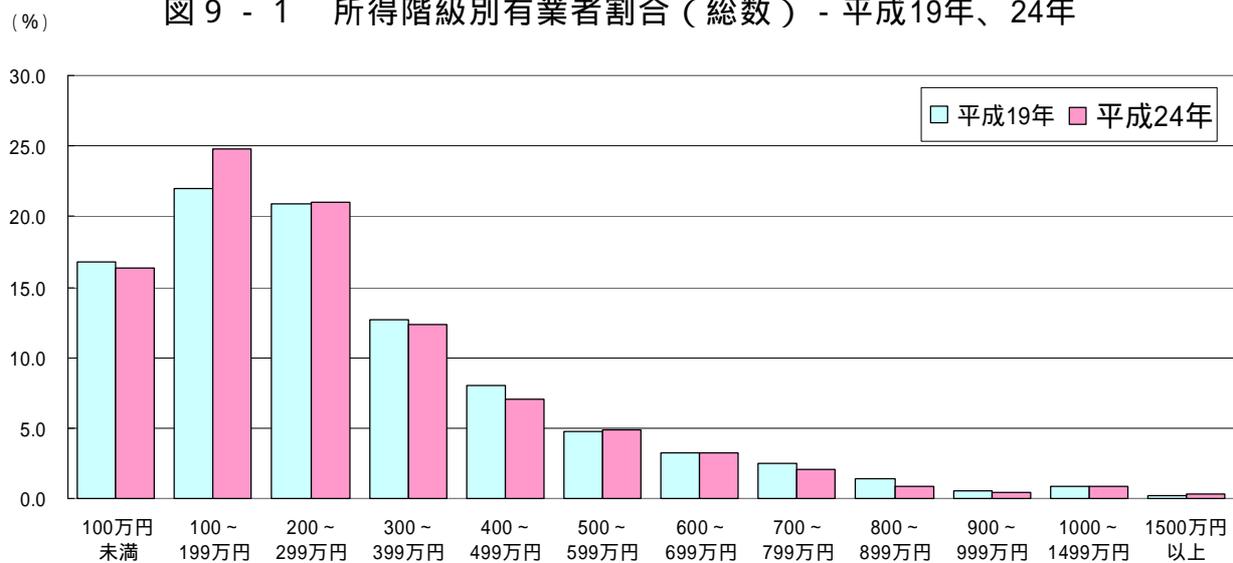


図9-2 所得階級別有業者割合（男） - 平成19年、24年

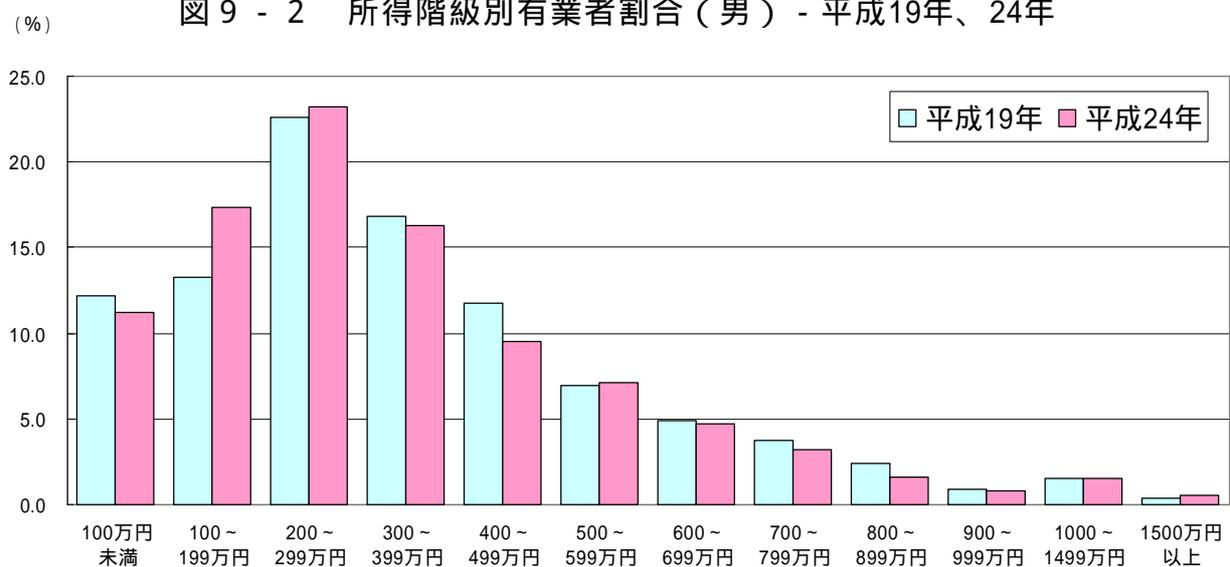
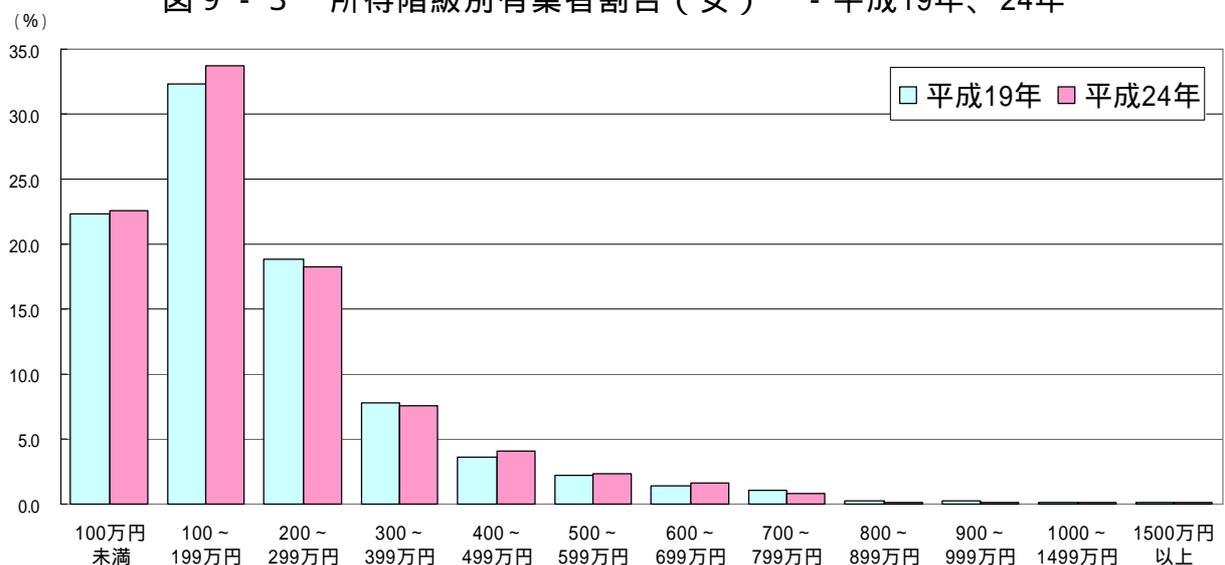


図9-3 所得階級別有業者割合（女） - 平成19年、24年



(10) 過去5年間の転職就業者

「医療、福祉」、「農業、林業」などで転入超過、「製造業」、「卸売業、小売業」などで転出超過

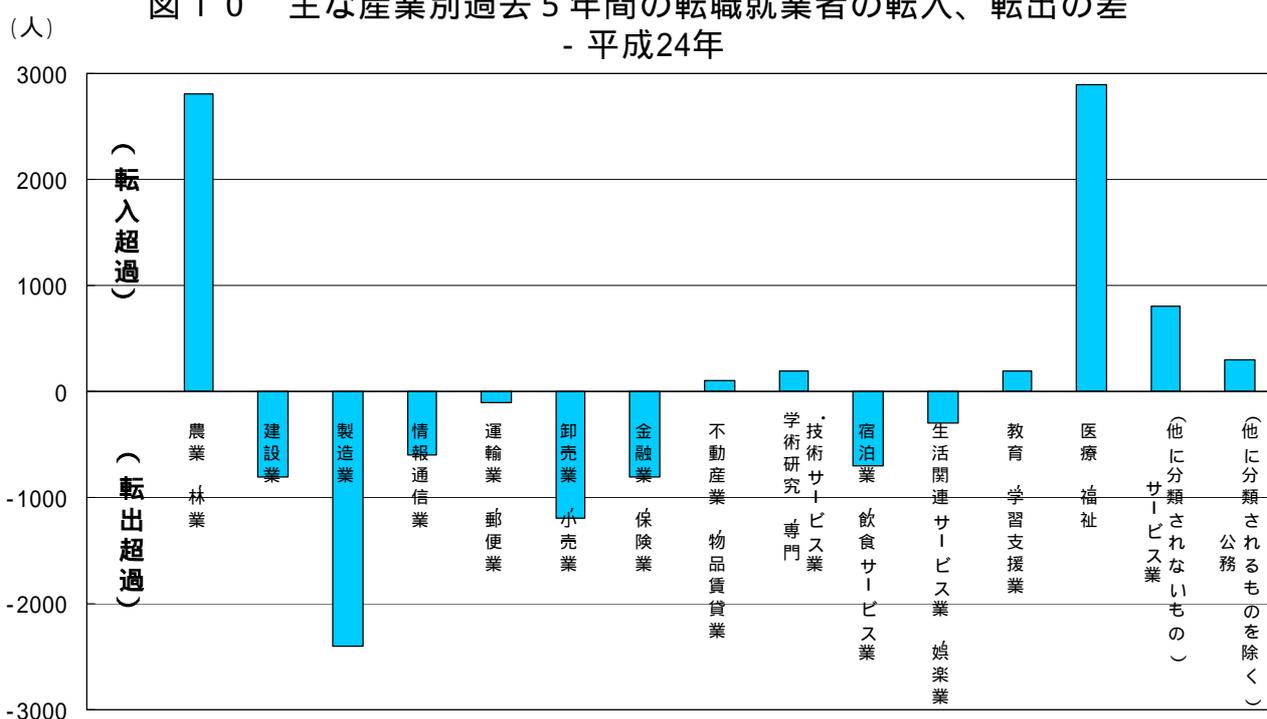
過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（2,900人増）、「農業、林業」（2,800人増）などは増加（転入超過）している一方、「製造業」（2,400人減）、「卸売業、小売業」（1,200人減）などは減少（転出超過）している。

表10 産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成19年、24年 (千人)

現職の産業	転職就業者		差 (現職 - 前職)	差 (前回)
	現職	前職		
総数	53.8	53.8	0.0	0.0
農業、林業	3.7	0.9	2.8	2.6
漁業	0.1	0.1	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-0.0
建設業	3.8	4.6	-0.8	-1.6
製造業	6.6	9.0	-2.4	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	-0.1
情報通信業	0.5	1.1	-0.6	-0.1
運輸業、郵便業	2.6	2.7	-0.1	0.1
卸売業、小売業	7.6	8.8	-1.2	-1.0
金融業、保険業	0.9	1.7	-0.8	-0.1
不動産業、物品賃貸業	0.5	0.4	0.1	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	1.5	1.3	0.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業	4.0	4.7	-0.7	-0.7
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	2.3	-0.3	0.0
教育、学習支援業	2.2	2.0	0.2	0.4
医療、福祉	9.2	6.3	2.9	1.8
複合サービス事業	0.4	0.4	0.0	-0.7
サービス業(他に分類されないもの)	4.0	3.2	0.8	1.3
公務(他に分類されるものを除く)	2.4	2.1	0.3	-1.1
分類不能の産業	1.5	2.1	-0.6	-0.6

(注)「農業、林業」については、農業・林業を兼業し、退職後、農業・林業を続けた場合も含まれる。

図10 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成24年



## 2 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

### (1) 非正規の職員・従業員割合の推移

非正規の職員・従業員の割合が男女とも上昇し、男性は2割、女性は5割を超えた

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女とも上昇傾向が続き、男性は20.8%と2割を超えた。また、女性も52.9%と5割を超えた。

表11 男女、雇用形態別雇用者数 - 平成9年～24年

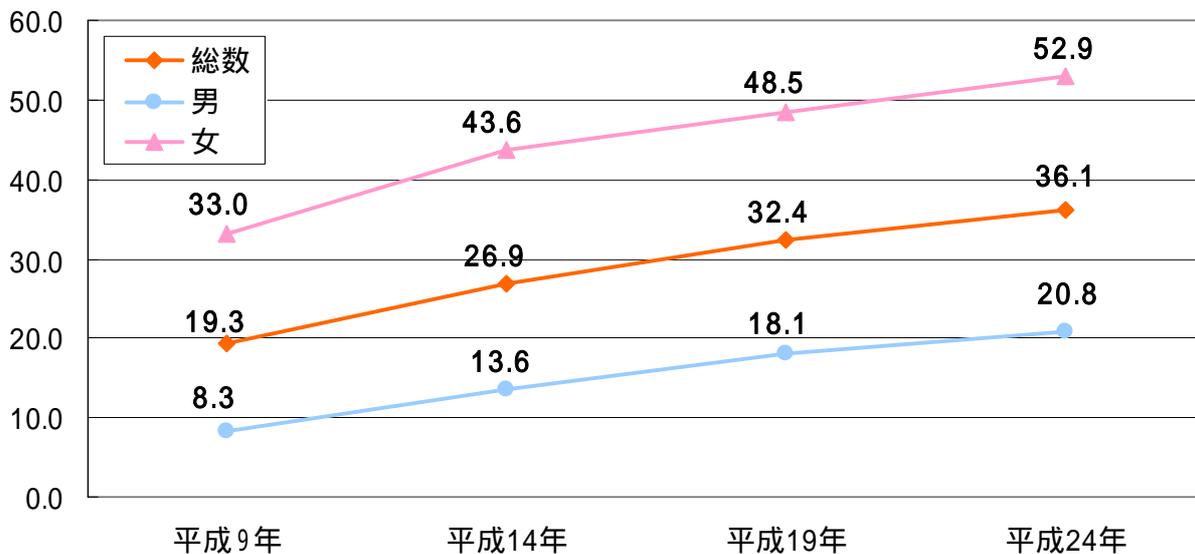
(千人、%)

		雇用者 (役員を除く)	非正規の職員・従業員							雇に就業者 に対する割合 (役員を除く)
			正規の職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	労働者派遣	派遣社員	契約社員	
総数	平成9年	238.0	192.0	46.0	25.0	10.0	-	6.0	5.0	19.3
	平成14年	236.9	172.4	63.8	30.0	14.2	1.9	10.7	7.0	26.9
	平成19年	240.6	162.6	78.0	36.6	14.2	5.0	8.8	7.4	32.4
	平成24年	229.7	146.6	83.0	40.1	14.1	2.5	11.8	8.2	36.1
男	平成9年	132.0	120.0	11.0	1.0	4.0	-	3.0	3.0	8.3
	平成14年	131.1	112.9	17.8	2.4	7.1	0.8	4.2	3.3	13.6
	平成19年	127.3	104.3	23.0	3.4	7.3	2.2	4.2	3.6	18.1
	平成24年	119.8	94.9	24.9	4.6	7.7	1.0	5.2	3.8	20.8
女	平成9年	106.0	71.0	35.0	24.0	5.0	-	3.0	3.0	33.0
	平成14年	105.8	59.5	46.1	27.6	7.1	1.1	6.5	3.8	43.6
	平成19年	113.3	58.3	54.9	33.1	6.9	2.8	4.6	3.8	48.5
	平成24年	109.8	51.7	58.1	35.5	6.4	1.5	6.7	4.4	52.9

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図11 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 - 平成9年～24年

(%)



(2) 正規・非正規間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が大きく上昇

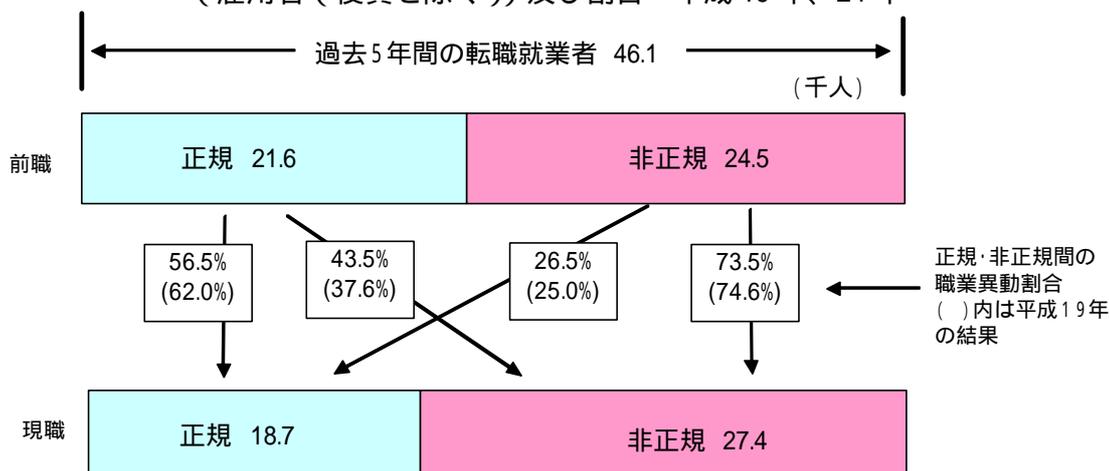
「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合 43.5%）は、5年前（同 37.6%）と比べ 5.9 ポイント上昇している。また、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合 26.5%）は、5年前（同 25.0%）と比べ 1.5 ポイント上昇している。

表 1 2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))  
平成24年 (千人)

前職の雇用形態		雇用者 (役員を除く)	現職の雇用形態							
			正規・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	雇用者(役員を除く)	46.1	21.6	24.5	9.5	5.5	2.3	4.0	1.3	1.9
	正規の職員・従業員	18.7	12.2	6.5	1.7	1.6	0.7	1.6	0.4	0.5
	非正規就業者	27.4	9.4	18.0	7.8	3.9	1.6	2.4	0.9	1.4
	パート	12.0	3.4	8.5	5.8	0.8	0.5	0.8	0.2	0.4
	アルバイト	5.2	1.8	3.5	0.5	2.3	0.3	0.2	0.0	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2	0.3	1.0	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	0.0
	契約社員	4.5	2.0	2.5	0.6	0.4	0.2	1.0	0.1	0.2
	嘱託	2.7	1.1	1.6	0.5	0.1	0.1	0.2	0.5	0.2
	その他	1.7	0.8	0.9	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
男	雇用者(役員を除く)	21.5	13.2	8.3	1.2	3.1	1.0	1.9	0.6	0.6
	正規の職員・従業員	12.3	8.7	3.5	0.4	1.0	0.4	1.1	0.3	0.4
	非正規就業者	9.3	4.5	4.8	0.8	2.1	0.5	0.8	0.3	0.2
	パート	1.6	0.8	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	アルバイト	3.2	1.2	2.0	0.2	1.4	0.1	0.2	0.0	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.1	0.3	-	0.0	0.2	0.1	-	0.0
	契約社員	2.1	1.2	0.9	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.0
	嘱託	1.2	0.7	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	その他	0.7	0.4	0.3	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
女	雇用者(役員を除く)	24.6	8.4	16.2	8.3	2.4	1.4	2.1	0.7	1.3
	正規の職員・従業員	6.5	3.5	3.0	1.3	0.6	0.3	0.5	0.1	0.2
	非正規就業者	18.1	4.9	13.2	7.0	1.8	1.1	1.6	0.6	1.1
	パート	10.4	2.6	7.8	5.4	0.6	0.4	0.7	0.1	0.4
	アルバイト	2.0	0.6	1.5	0.3	0.9	0.1	0.0	0.0	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8	0.2	0.6	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	-
	契約社員	2.4	0.8	1.6	0.5	0.1	0.2	0.6	0.1	0.1
	嘱託	1.6	0.4	1.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1
	その他	1.0	0.3	0.6	0.2	-	0.1	0.0	-	0.4

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 1 2 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 (雇用者(役員を除く))及び割合 - 平成19年、24年



(3) 若年無業者

若年(15~34歳)人口に占める「若年無業者」の割合は2.9%で、5年前に比べ0.5ポイント上昇

若年無業者は3,200人(就業希望者のうち非求職者1,500人、非就業希望者1,700人)で、5年前と比べ変化はなかった。

男女別にみると、男性は2,100人で、5年前と比べ300人増加となった。一方、女性は1,100人で、5年前と比べ300人減少した。

表13 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成19年、24年  
(千人、%、ポイント)

職業	平成24年		平成19年		増減		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	15~34歳人口	111.8	100.0	132.6	100.0	-20.8	-
	若年無業者 +	3.2	2.9	3.2	2.4	0.0	0.5
	就業希望者のうち非求職者	1.5	1.3				
	非就業希望	1.7	1.5				
男	15~34歳人口	57.1	100.0	67.8	100.0	-10.7	-
	若年無業者 +	2.1	3.7	1.8	2.7	0.3	1.0
	就業希望者のうち非求職者	1.1	1.9				
	非就業希望	1.0	1.8				
女	15~34歳人口	54.8	100.0	64.8	100.0	-10.0	-
	若年無業者 +	1.1	2.0	1.4	2.2	-0.3	-0.2
	就業希望者のうち非求職者	0.4	0.7				
	非就業希望	0.7	1.3				

(注1) 平成19年の「就業希望者のうち非求職者」及び「非就業希望」の値は不明

(注2) 若年無業者(ニート)とは、15~34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)

就業を希望していない者(非就業希望者)

#### (4) 育児と就業

育児をしている者の有業率は、男性は全年齢階級で高く、女性は「45歳以上」を除き年齢階級が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は46,000人で、男女別にみると、男性は18,900人、女性は27,100人となっている。就業状態別にみると、有業者は37,800人、無業者は8,100人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.9%である一方、女性は70.8%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は44歳までは年齢階級が高くなるにつれ有業率が高くなっているが、「45歳以上」で低くなっている。

表14 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 平成24年

(千人、%)

従業上の地位		年齢	総数	育児をしている						
				総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	総数	503.5	46.0	1.0	7.2	13.0	14.2	7.5	3.0
		有業者	289.5	37.8	0.8	5.6	10.7	11.9	6.4	2.4
		うち雇用者	243.5	35.6	0.8	5.5	10.1	11.2	5.9	2.3
		無業者	214.0	8.1	0.2	1.6	2.4	2.3	1.1	0.6
	男	総数	236.7	18.9	0.4	2.4	5.2	6.1	3.2	1.7
		有業者	158.3	18.7	0.4	2.4	5.2	6.0	3.1	1.6
		うち雇用者	129.8	17.4	0.4	2.3	4.8	5.5	2.8	1.5
		無業者	78.5	0.2	-	-	0.0	0.1	0.0	0.1
	女	総数	266.8	27.1	0.6	4.8	7.8	8.2	4.4	1.3
		有業者	131.3	19.2	0.4	3.3	5.5	6.0	3.3	0.7
		うち雇用者	113.6	18.1	0.4	3.2	5.2	5.7	3.0	0.6
		無業者	135.5	7.9	0.2	1.6	2.3	2.2	1.0	0.5
割合	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.5	82.2	80.0	77.8	82.3	83.8	85.3	80.0
		うち雇用者	48.4	77.4	80.0	76.4	77.7	78.9	78.7	76.7
		無業者	42.5	17.6	20.0	22.2	18.5	16.2	14.7	20.0
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	66.9	98.9	100.0	100.0	100.0	98.4	96.9	94.1
		うち雇用者	54.8	92.1	100.0	95.8	92.3	90.2	87.5	88.2
		無業者	33.2	1.1	-	-	0.0	1.6	0.0	5.9
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	49.2	70.8	66.7	68.8	70.5	73.2	75.0	53.8
		うち雇用者	42.6	66.8	66.7	66.7	66.7	69.5	68.2	46.2
		無業者	50.8	29.2	33.3	33.3	29.5	26.8	22.7	38.5

(注1) 育児とは、未就学児(小学校入学前の幼児)を対象にし、以下のようなことをいう。

乳児のおむつの取り替え

乳幼児の世話や見守り

就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手

就学前の子どもの保護者会への出席

(注2) 育児の対象に、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

(5) 介護と就業

介護をしている者のうち、約5割が60歳以上

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は28,300人で、男性は9,800人、女性は18,500人となっている。年齢階級別にみると、「60～64歳」が6,100人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が約5割を占めている。

就業状態別にみると、有業者は男性が6,400人、女性が9,300人で、無業者は男性が3,400人、女性が9,200人となっている。

表15 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合 平成24年

(千人、%)

従業上の地位		総数	介護をしている										
			総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実数	総数	総数	503.5	28.3	1.0	1.5	1.2	2.0	3.2	5.3	6.1	3.1	4.9
		有業者	289.5	15.7	0.7	1.1	0.9	1.5	2.7	3.5	3.3	1.0	0.9
		うち雇用者	243.5	12.3	0.7	0.9	0.8	1.4	2.4	2.9	2.3	0.6	0.2
	男	無業者	214.0	12.6	0.3	0.4	0.3	0.5	0.6	1.8	2.8	2.0	4.0
		総数	236.7	9.8	0.4	0.6	0.4	0.6	0.8	1.9	2.4	1.0	1.7
		有業者	158.3	6.4	0.3	0.4	0.3	0.6	0.8	1.7	1.6	0.4	0.4
	女	うち雇用者	129.8	4.9	0.3	0.4	0.3	0.5	0.7	1.4	1.0	0.2	0.0
		無業者	78.5	3.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.9	0.6	1.3
		総数	266.8	18.5	0.6	0.9	0.9	1.4	2.4	3.4	3.7	2.1	3.2
	有業者	有業者	131.3	9.3	0.4	0.7	0.6	1.0	1.9	1.8	1.7	0.6	0.5
		うち雇用者	113.6	7.4	0.4	0.6	0.5	1.0	1.7	1.5	1.3	0.4	0.1
		無業者	135.5	9.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	1.6	1.9	1.4	2.7
割合	総数	総数	-	100.0	3.5	5.3	4.2	7.1	11.3	18.7	21.6	11.0	17.3
		有業者	-	100.0	4.5	7.0	5.7	9.6	17.2	22.3	21.0	6.4	5.7
		うち雇用者	-	100.0	5.7	7.3	6.5	11.4	19.5	23.6	18.7	4.9	1.6
	男	無業者	-	100.0	2.4	3.2	2.4	4.0	4.8	14.3	22.2	15.9	31.7
		総数	-	100.0	4.1	6.1	4.1	6.1	8.2	19.4	24.5	10.2	17.3
		有業者	-	100.0	4.7	6.3	4.7	9.4	12.5	26.6	25.0	6.3	6.3
	女	うち雇用者	-	100.0	6.1	8.2	6.1	10.2	14.3	28.6	20.4	4.1	0.0
		無業者	-	100.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	5.9	26.5	17.6	38.2
		総数	-	100.0	3.2	4.9	4.9	7.6	13.0	18.4	20.0	11.4	17.3
	有業者	有業者	-	100.0	4.3	7.5	6.5	10.8	20.4	19.4	18.3	6.5	5.4
		うち雇用者	-	100.0	5.4	8.1	6.8	13.5	23.0	20.3	17.6	5.4	1.4
		無業者	-	100.0	2.2	2.2	3.3	4.3	5.4	17.4	20.7	15.2	29.3

(注1) 介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含める。

(注2) 病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めない。

(注3) 介護とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることをいう。

( 6 ) 高齢者の就業

「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で8割、女性で6割

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で86.9%、「60～64歳」で69.1%、「65～69歳」で47.1%などとなっており、男性の就業を希望する無業者は「65～69歳」が14.4%と最も高く、次いで「60～64歳」(12.9%)、「70～74歳」(9.6%)などとなっている。

また、女性の有業者は「55～59歳」で69.1%、「60～64歳」で47.4%、「65～69歳」で33.9%などとなっており、女性の就業を希望する無業者は「60～64歳」が12.4%と最も高く、次いで「55～59歳」(11.6%)、「65～69歳」(6.9%)などとなっている。

表16 男女、年齢階級、就業希望の有無別55歳以上人口の割合 - 平成24年

(千人、%)

			55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数	総数	総数	41.2	50.0	36.3	32.8	89.3
		有業者	32.1	29.1	14.6	9.8	10.9
		無業者(就業希望者)	4.2	6.3	3.7	2.3	1.7
		無業者(非就業希望者)	5.0	14.5	17.7	20.5	75.6
	男	総数	20.6	24.9	17.4	14.6	31.7
		有業者	17.9	17.2	8.2	5.7	6.4
		無業者(就業希望者)	1.8	3.2	2.5	1.4	1.0
		無業者(非就業希望者)	0.9	4.4	6.6	7.5	24.2
	女	総数	20.7	25.1	18.9	18.2	57.5
		有業者	14.3	11.9	6.4	4.1	4.6
		無業者(就業希望者)	2.4	3.1	1.3	1.0	0.8
		無業者(非就業希望者)	4.0	10.1	11.2	13.0	51.6
割合	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	77.9	58.2	40.2	29.9	12.2
		無業者(就業希望者)	10.2	12.6	10.2	7.0	1.9
		無業者(非就業希望者)	12.1	29.0	48.8	62.5	84.7
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	86.9	69.1	47.1	39.0	20.2
		無業者(就業希望者)	8.7	12.9	14.4	9.6	3.2
		無業者(非就業希望者)	4.4	17.7	37.9	51.4	76.3
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	69.1	47.4	33.9	22.5	8.0
		無業者(就業希望者)	11.6	12.4	6.9	5.5	1.4
		無業者(非就業希望者)	19.3	40.2	59.3	71.4	89.7

図13-1 年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合(男) - 平成24年

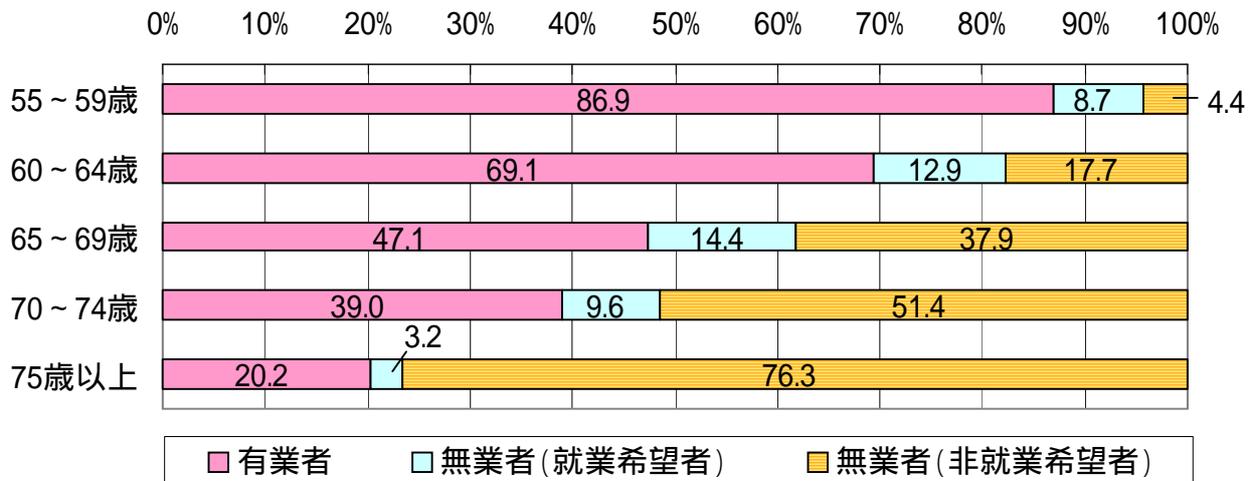
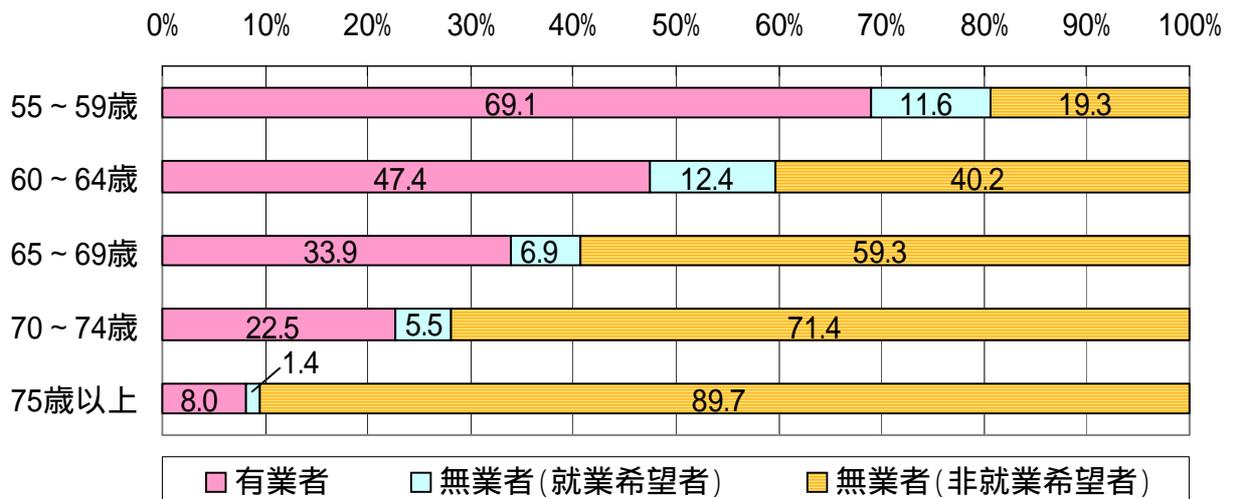


図13-2 年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合(女) - 平成24年



(7) 有業者の職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「会社などの役員」及び「家族従業者」以外で男性より女性が高い

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「正規の職員・従業員」が49.2%と最も高く、次いで「会社などの役員」(44.9%)、「契約社員」(42.4%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「会社などの役員」が51.0%と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」(47.5%)、「契約社員」(36.5%)などとなっている。また、女性は「正規の職員・従業員」が52.4%と最も高く、次いで「契約社員」(47.8%)、「会社などの役員」(31.6%)などとなっている。

表17 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合 - 平成24年  
(千人、%)

		実数		割合	
		総数	うち職業訓練・自己啓発をした	総数	うち職業訓練・自己啓発をした
総数	総数	289.5	113.2	100.0	39.1
	自営業主	33.0	7.6	100.0	23.0
	家族従業者	12.1	1.5	100.0	12.4
	会社などの役員	13.8	6.2	100.0	44.9
	正規の職員・従業員	146.6	72.2	100.0	49.2
	パート	40.1	10.6	100.0	26.4
	アルバイト	14.1	3.3	100.0	23.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.5	0.6	100.0	24.0
	契約社員	11.8	5.0	100.0	42.4
男	総数	158.3	62.9	100.0	39.7
	自営業主	25.4	5.4	100.0	21.3
	家族従業者	2.5	0.4	100.0	16.0
	会社などの役員	10.0	5.1	100.0	51.0
	正規の職員・従業員	94.9	45.1	100.0	47.5
	パート	4.6	1.0	100.0	21.7
	アルバイト	7.7	1.7	100.0	22.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.0	0.2	100.0	20.0
	契約社員	5.2	1.9	100.0	36.5
女	総数	131.3	50.4	100.0	38.4
	自営業主	7.5	2.2	100.0	29.3
	家族従業者	9.6	1.1	100.0	11.5
	会社などの役員	3.8	1.2	100.0	31.6
	正規の職員・従業員	51.7	27.1	100.0	52.4
	パート	35.5	9.6	100.0	27.0
	アルバイト	6.4	1.6	100.0	25.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.5	0.4	100.0	26.7
	契約社員	6.7	3.2	100.0	47.8

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図14 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発した者の割合 - 平成24年

